

減びゆく業界、会計事務所、時代の変化についていけるか！？

国税庁の発表によると、最近の脱税事件が7万社、その内、悪質だったのが、1万9千社だったそうです。これに、税理士が絡んだ悪質な脱税事件は何社あったのでしょうか？

税理士が免許停止、または剥奪されたのは、1998年に1件だったのに対し、2014年度は59件となり、実に59倍に増えました。私の知っている税理士(東京)も業務停止になりました。また、友人の税理士から聞いた話ですが、知り合いの税理士から、「銀座のクラブの脱税で、免許が無くなるので、うちの顧問先を全部、面倒見て欲しい」と頼まれたものの、結局、「脱税をするような会計事務所の顧問先を引き受けるわけにはいかない」と断ったそうです。また、新潟のビジネス・パートナーからの話ですが、地元で大手の会計事務所が廃業に追い込まれたそうです。1週間に3件の免許停止、資格剥奪の情報、今まででは考えられなかった現実です。

ある税理士の方の発言では、「マイナンバー制度が始まると、税理士の3分の2は減びるのではないか」そして、「中小企業会計基準が強化されると、90%の会計事務所が減びるのではないか」というのです。

「過去会計と未来会計の違い！」

今回は、3月号に続き、会計基準と会計事務所の今後を述べさせていただきます。

税理士の方々が取り組む税務会計、これは、1年の過去を計算して、税金の納付額を算出するものです。つまり、過去の計算という意味で「過去会計」と呼ばれます。

一方、国際会計基準は「リスク開示会計」です。つまり、リスクは未来にありますので、未来のリスクを管理する会計で、「未来会計」と呼ばれます。

中小企業会計基準は国際会計基準と同じリスク開示会計ですので、「未来会計」です。したがって、「未来のリスクを分析し評価できないと、この会計

はできません」。現存の会計事務所の中で、リスクマネジメントができる会計事務所は何パーセントいるのでしょうか？リスクマネジメントができないとこの会計はできないのです。

今年4月、「社会福祉法人会計基準」がスタートしました。会計基準は会計だと錯覚する会計事務所。違うのです。これは、イギリス、アメリカの歴史をみるとわかりますが、「会計基準の変更は、経営がリスクマネジメントへ転換する」ことを意味します。

これは、1990年代のアメリカで起きたことです。その結果、監査法人の収入は、監査報酬をコンサルタント部門が上回ったのです。つまり、日本でも、会計事務所がリスクマネジメント経営のコンサルタントへ転換しないと収入が激減していくということです。

日本でも、2006年5月の会社法(商法)改正で、取締役の責任にリスクマネジメントが義務付けられました。この会社法と会計基準がセットになっていますので、会計が「リスク管理会計」になり、リスクマネジメントが求められるのです。

今までの会計業界が減びゆく産業の一つになりそうです。私は、昨年11月の選挙を「刀狩り選挙」とみています。CSR、企業の社会的責任を果たせない業界は減びていくのです。

数年前、日本税理士会連合会総会後のパーティで、財務大臣、麻生太郎氏がスピーチ。「日本の企業の70%は納税していません。さぞかし、70%の税理士の先生方はお暇でしょうね」。この嫌味！企業の発展は、税金を納めなければ、内部留保、つまり、お金が貯まりません。したがって、「成長しない原因が納税、利益にあるとしたら、税理士が日本の中小企業の成長を止めているのではないか？」安倍政権の成長戦略には合いません。さて、どうなるのか？

シニアリスクコンサルタント® 浦嶋繁樹

時流を読む

リスクに対する感性が高まれば、自ずと時代の「先」を読む力が備わってきます。最新ニュースをリスクマネジメントの視点で分析し、今後の展開や社会への影響を予想してみましょう。

ホンダ、情報開示に不信 タカタ製エアバッグ部品 不採用

米運輸省・高速道路交通安全局(NHTSA)は、タカタに最大2億ドル(約240億円)の制裁金を科すと発表した。この制裁金には2つの意味がある。1つはエアバッグのリコールで米当局への情報提供が遅れたことへの制裁でこの分が7千万ドル。同社は2020年までに分割で支払う。

もう一つは警告だ。NHTSAはタカタに対し「インフレーター」(エアバッグを膨らます部品)の出荷停止を求め、タカタは要請を受け入れた。この合意に違反した場合、最大1億3千万ドルを支払う。

タカタにとって衝撃なのはホンダが自社のエアバッグ部品の採用中止を決めたことにある。ホンダは全売上高の1割を占める最大取引先だ。ホンダは米国で16年末までにインフレーターの調達先をタカタ以外にする。ホンダはNHTSAの出荷停止要請に歩調を合わせただけではない。数百万ページに及ぶタカタの資料を調べるなかで、同社がホンダに出した性能評価で不適切なデータが見つかったことも要因だ。ホンダはすぐにNHTSAに報告し、タカタにも第三者機関の監査を求めた。

これまでホンダはタカタ製品を新型車に使い続ける選択肢を残していたが不適切データの提出という行為に「大変迷惑している」と態度を一変させた。日本の販売が伸び悩むホンダにとって好調な北米は重要だ。自社のブランドを守るうえでも、長年取引があるタカタであっても距離を置く決断をした。

同社への不信感の世界の自動車業界で高まっている。米FCAUS(旧クライスラー)はすでにリコールの交換部品にタカタ製品を使っていない。三菱自動車も新規車種への導入を見送るもようだ。日産自動車もタカタの情報開示の姿勢に「驚きと不満を隠しえない」とのコメントを出した。

リコール対象台数は世界で5千万台に及ぶ。タカタは特別損失として計827億円を計上した。全体のリコール費用としてはさらに3千億円の負担が自動車業界で発生するとの試算もある。

人口、8県で3割減 秋田・青森など 2060年、地方創生対策でも

39都道府県が、地方創生の総合戦略と人口ビジョンをまとめた。2060年の人口は合計で10年比で少なくとも2割減の見通しで、秋田、青森など8県は3割以上減と予想し、沖縄だけが増加を見込む。各自治体は子育て支援などに力を注ぐ計画だが、それでも大幅減は避けられないとみている。

人口減少率の予想が最も大きいのは秋田で、60年の人口は61万人と10年(108万人)を44%下回る。岩手、島根、山形、和歌山、山口、長崎も3割以上の人口減を見込む。

沖縄は10年より約30万人多い168万人をめざす。国内外からの移住促進や保育施設整備で合計特殊出生率を35年までに2.30に上げる。(14年は1.86)

所得隠し 1万9000社 総額2500億円、8年ぶり増

国税庁は、今年6月までの1年間の全国の法人に対する税務調査の結果を発表した。調査した9万5千社のうち、隠蔽を伴う悪質な所得隠しが約1万9千社(前年度比10.2%増)で見つかった総額は計約2547億円(同16.7%増)で、8年ぶりに増加した。

申告漏れが見つかったのは約7万社で、総額約8232億円(同9.6%増)。海外取引を巡る法人税の申告漏れは総額2206億円(同23.7%増)で、このうち所得隠しは計393億円、統計がある05年度以降で最多となった。

本コーナーは、(株)日本アルマック/日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会共催セミナー「全国リスクマネジメント研究会」の内容を編集したもので、日経新聞の記事によるものです。セミナーの概要、参加申込方法等については、お気軽にお問い合わせください。

<発行>

日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

(株)日本アルマック内

TEL:03-5297-1242 FAX:03-5297-1244

URL:http://www.almac.co.jp

<製作>

株式会社日本アルマック

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

TEL:03-5297-1241 FAX:03-5297-1244

URL:http://www.almac.co.jp

※ご意見・ご要望は上記までお寄せください。